

第2章 松本市農林業の現況

1 農林業の現況と課題

農業

ア 農家・農業経営体 数

総農家数は平成22(2010)年から令和2(2020)年までの10年間で、7,984戸から6,185戸に1,799戸、割合で22.5パーセントの減少となっています。特に販売農家は、10年間で1,496戸、割合で33.0パーセントの減少となっています。

農業経営体数も減少しており、平成22(2010)年から10年間で1,467戸、割合で31.7パーセントの減少となっています。

5年間の推移で比較すると、販売農家、自給的農家、農業経営体ともに、平成22(2010)年から平成27(2015)年までの5年間の減少率に比べ、平成27年(2015)年から令和2(2020)年までの5年間の減少率が高くなっています。農家数の減少が一層進んでいることがうかがえます。

一方、松本市が認定を推進している認定農業者は増加しており、平成22(2010)年から10年間で68経営体、割合で14.3パーセントの増加となっています。

図表1 松本市の農家世帯数の推移表

区分	H22(2010)年(A)	H27(2015)年	R2(2020)年(B)	単位：戸、経営体
総農家	7,984	7,156	6,185	1,799
販売農家	4,530	3,787	3,034	1,496
自給的農家	3,454	3,369	3,151	303
農業経営体	4,161	3,930	3,168	1,467
認定農業者	476	505	544	68

資料：農林業センサス

イ 基幹的農業従事者における年齢の傾向

平成22(2010)年と令和2(2020)年との基幹的農業従事者の年齢構成を比較すると、若い農業者が増えてはいるものの、60歳以上が全体の8割を占めている状況は変わりません。

また、そのうちの70歳以上が占める割合が大きく増えていることからも、農家の高齢化が進展している状況がうかがえ、次の段階として高齢農業者が農業をやめることによって農家数が大きく減少することが考えられます。

図表2 基幹的農業従事者の年齢構成

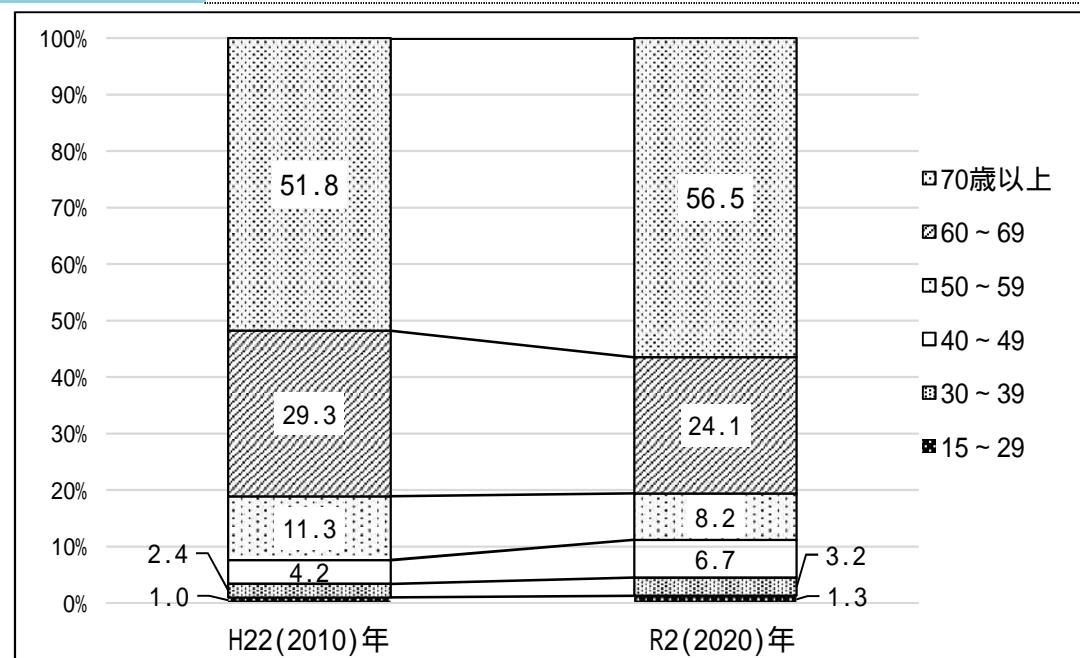
	合計	15～29	30～39	40～49	50～59	60～69	70歳以上
H22(2010)年	5,467	57	132	228	618	1,600	2,832
R2(2020)年	4,246	56	136	283	347	1,025	2,399

資料：農林業センサス

図表3

基幹的農業従事者 の年齢構成比の推移

(単位：%)



資料：農林業センサス

ウ 農業産出額 の推移

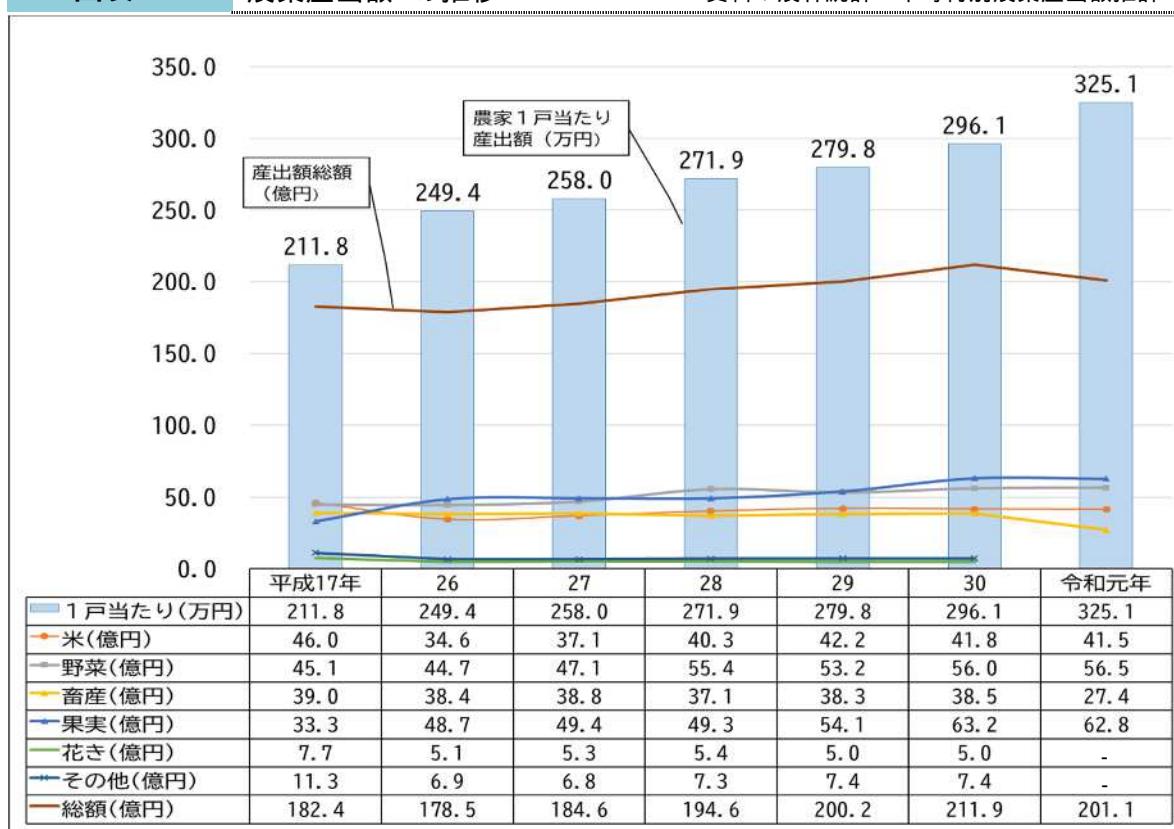
市町村別農業産出額 推計（農林水産省）によると、平成17（2005）年から平成27（2015）年の10年間で、松本市の農業産出額は約2億円増加しています。その後も増加傾向にあり、平成29年には産出額が200億円を超え、平成28年から令和元年まで、長野県内では4年連続で産出額1位となっています。

産出額の内訳は、米、野菜、畜産、果実がバランスよく産出されていて、「農畜産物の総合的な産地」として、安定した生産力を持った農業地域であると言えます。

図表4

農業産出額 の推移

資料：農林統計 市町村別農業産出額推計



工 農業経営体 の販売金額と出荷状況

農業経営体 の販売金額規模別の状況を平成22(2010)年と令和2(2020)年との数値で比較すると、農業経営体 数の減少に伴い、「500万円まで」の区分で農業経営体 数が大きく減少しています。

ただし、構成比の増減をみると、「50万円未満」の区分以外は増加しているほか、「3,000万円以上」の区分は、平成22(2010)年に比べて約1.5倍に増えています。農業経営体 全体数が減少していく中で、販売金額が小規模又は、販売しない農業経営体 の割合が減少している一方で、規模の大きい農業経営体 の割合が増加している状況がうかがえます。

農業経営体 (法人や販売農家 を含む。) の農産物の出荷状況について、平成27(2015)年と令和2(2020年)年との売上1位の出荷先で比較すると、農業経営体 数の減少に伴い、全体的に減少しているものの、構成比の増減では、「農協以外の集出荷団体」や「その他」などが増加しています。

また、農業の生産に関連した事業に取り組む農業経営体 数は、平成27(2015)年から令和2(2020年)年までの5年間で大きく減少しました。

図表5 販売金額規模別の農業経営体 の推移表

(単位: 経営体、%、ポイント)

区分	H22(2010)年(A)	R2(2020)年(B)		増減(B-A)		
		構成比 (%)	構成比 (%)	構成比増減 (ポイント)	構成比増減 (ポイント)	
農業経営体 数	4,161	-	3,168	-	993	-
50万円未満	1,739	41.8	1,053	33.2	686	8.6
50~500万円	1,940	46.6	1,517	47.9	423	1.3
500~3,000万円	438	10.5	531	11.5	73	1.0
3,000~1億円	36	0.9	56	1.8	20	0.9
1億円以上	8	0.2	11	0.3	3	0.1

資料:農林業センサス

図表6 農産物販売金額1位の出荷先別 農業経営体 数等の推移

(単位: 経営体、%、ポイント)

区分	H27(2015)年(A)	R2(2020)年(B)		増減(B-A)		
		構成比 (%)	構成比 (%)	構成比増減 (ポイント)	構成比増減 (ポイント)	
農産物の販売のあった農業経営体 数	3,704	-	2,948	-	756	-
農協	3,164	85.4	2,522	85.5	642	0.1
農協以外の集出荷団体	101	2.7	89	3.0	12	0.3
卸売市場	117	3.2	83	2.8	34	0.3
小売業者	59	1.6	40	1.4	19	0.2
食品製造業・外食産業	22	0.6	21	0.7	1	0.1
消費者に直接販売	210	5.7	157	5.3	53	0.3
その他	31	0.8	36	1.2	5	0.4

資料:農林業センサス

図表7

農業生産関連事業を行なっている農業経営体 等の推移

(単位:経営体、%)

区分	H27(2015)年(A)	R2(2020)年(B)	増減(B-A)	増減率 ^{注1} (%)	
				(%)	(%)
農業経営体 +	3,930	3,168	762	19.4	
農業生産関連事業を行っていない経営体	3,103	2,907	196	6.3	
農業生産関連事業を行っている実経営体	827	261	566	68.4	
の複数回答計 (以下は、内訳)	926	320	-	-	
農産物の加工	86	114	28	32.6	
小売業	790	130	660	83.5	
貸農園・体験農園等	6	8	2	33.3	
観光農園	18	16	2	11.1	
農家民宿	1	4	3	300.0	
農家レストラン	5	3	2	40.0	
海外への輸出	11	0	11	皆減	
再生可能エネルギー 発電	-	14	14	皆増	
その他	9	31	22	244.4	

注1 増減率 = ((B/A) - 1) × 100

資料:農林業センサス

才 農地活用の傾向

平成22(2010)年と令和2(2020)年の農業経営体における農地の利用状況を比較すると、長野県の多くの市町村で農業経営体の経営耕地面積が減少し、長野県全体で約14.6パーセント減少していますが、松本市の農業経営体の経営耕地面積は増加しています。また、借入耕地面積は長野県全体で約10.5パーセント増加している中、松本市は約35.7パーセント増加しています。

経営耕地面積規模別経営体数では、構成比で、「1.0ha未満」の農業経営体数が減少していますが、「1.0ha以上」の区分は増加しています。特に、「20.0ha～50.0ha」の区分は、平成22(2010)年比で約1.6倍、「50.0ha以上」の区分は、6倍となっています。

図表8

農業経営体 経営耕地の状況

単位:経営体、ha

	H22(2010)年(A)	R2(2020)年(B)	比較(B-A)
経営耕地のある経営体	4,576	3,113	1,463
経営耕地面積 (参考)長野県	5,909	5,941	32
経営耕地のある経営体	63,607	42,039	21,568
経営耕地面積	74,150	63,345	10,805

資料:農林業センサス

単位：経営体、ha			
	H22(2010)年(A)	R2(2020)年(B)	比較(B-A)
借入耕地のある経営体	1,579	1,060	519
借入耕地面積 (参考)長野県	2,106	2,857	751
借入耕地のある経営体	22,255	14,582	7,673
借入耕地面積	24,743	27,343	2,600

資料：農林業センサス

図表8 農業経営体 経営耕地 面積規模別経営体数 (単位:経営体)

区分	H22(2010)年(A)	R2(2020)年(B)		増減(B-A)	
		構成比 (%)	構成比 (%)	構成比増減 (ポイント)	
農業経営体数	4,161	-	3,168	-	993
1.0ha未満	2,823	67.8%	1,945	61.4%	878
1.0～5.0ha	1,233	29.6%	1,071	33.8%	162
5.0～20.0ha	81	1.9%	104	3.3%	23
20.0ha～50.0ha	22	0.5%	36	1.1%	14
50.0ha以上	2	0.1%	12	0.4%	10

資料：農林業センサス

力 令和2(2020)年市民意識調査からの傾向

松本市総合計画策定に当たり実施した「市民意識調査」によると、「産業分野でさらに力を入れるべき取組み」の中で、「雇用対策の推進」と並んで、「松本産農産物のブランド化や特産品の開発」が最も多くなっています。

図表9 産業分野でさらに力を入れるべき取組みに対する市民意識(複数回答)

	度数(人)	割合
雇用対策の推進	452	44.4%
松本産農産物のブランド化や特産品の開発	452	44.4%
中心市街地の活性化	410	40.2%
観光誘客の促進	353	34.6%
伝統技能の継承に向けた人材育成・組織づくり	326	32.0%
農林業の振興	258	25.3%
新しい産業の創出支援	240	23.6%
山岳観光の推進	195	19.1%
商業の振興	142	13.9%
工業の振興	85	8.3%
その他	17	1.7%
回答者数	1,019	

キ 課題

全国の多くの地域同様、松本市においても、農家数の減少や担い手の高齢化が進んでいますが、認定農業者 の育成・強化、農地の集積化や集約化の促進により、農業経営体 における経営耕地の増加や経営規模拡大が図られ、農業産出額 が年々増加してきていることは、松本市が取り組んできた農業施策の成果であると考えられます。

しかしながら、農家数の減少や後継者不足、高齢化による担い手の減少は今後も進むことが予想されることから、引き続き、新規就農者を中心とした多様な人材の確保や経営継承の促進などを行い、今後の中核的な農業経営者を育成していくことが必要です。

更に、農地の集積化や集約化、スマート農業 の導入促進などにより、一層の農業の効率化・省力化及び生産性の向上を図っていくことに加え、豊かな農村資源を活用することにより、農業の発展の基盤的役割を果たす農村地域の活性化を図る必要があります。

また、「市民意向調査」で、「松本産農産物のブランド化や特産品の開発」に力を入れてほしいという市民のニーズがある一方で、農業生産関連事業を行っている農業経営体 数は大きく減少しています。ブランド化などによる農産物の付加価値向上は、農家の生産意欲や農家所得の向上につながるだけでなく、松本市の農業全体のイメージアップにつながることから、6次産業化支援や特産品の開発などの施策について、産業の垣根を越え、農商工連携した取組みを推進していく必要があります。

林業

ア 森林・林業の状況

松本市は豊かな自然を活用し、脱炭素社会の実現を目指す「2050ゼロカーボンシティ」を表明しました。脱炭素社会を実現するため、持続する健康な森林・林業の構築に取り組んでいます。

森林は、水源のかん養 、生物多様性の保全や山地災害の防止、地球温暖化の防止など、私たちの生活にうるおいと安らぎを与える重要な役割を担い、いわば「緑のダム」であるとともに、「緑の社会資本」と言えます。

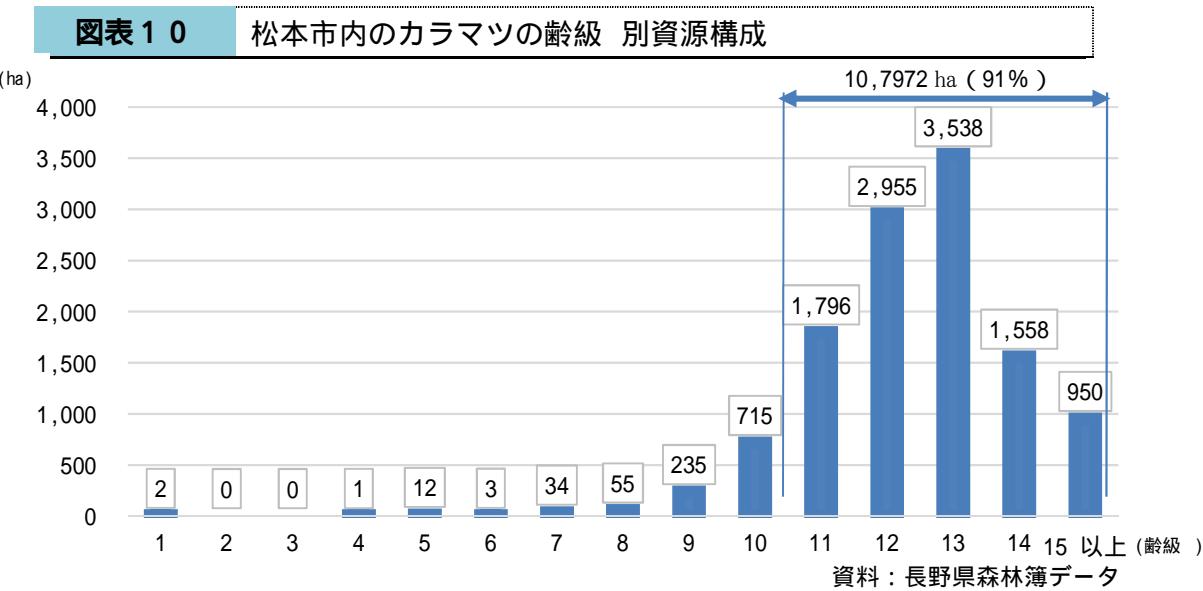
森林整備は面的なまとまりをもって、森林経営計画を作成し、計画的に行う必要がありますが、森林所有者や森林境界が不明で、整備が進まない森林もあり、平成28年（2016年）森林法の一部改正により市町村が林地台帳を整備作成することになりました。更に、「森林環境税及び森林環境譲与税に関する法律（平成31年3月）」が制定され、市町村が行う森林整備及びその促進に関する費用に充てることができるようになり、市町村の役割と責務が高まっています。

イ 森林・林業の姿

松本市の森林面積は約7万8千ヘクタールで、森林率は約80パーセントとなっています。そのうち、民有林面積は約3万8千ヘクタールで、そのうちの約35パーセントがカラマツ林、約16パーセントをアカマツ林が占め、松本市の主要樹種となっています。

特にカラマツは、戦後、積極的に植林され、これまで切捨て間伐 を主体に保育施業が行われ、現在では約9割が11齢級（51年）以上となり伐採を利用する時期を

迎えています（図表10）。



ウ 林業経営体等の傾向

農林業センサスによると、保有山林面積が3ヘクタール以上等の林業経営体は、全国で8万7千あります。そのうちの約9割が家族林業経営で、小規模・零細な資産保持的林業の傾向が見られます。

長野県の調査によると、長野県の林業事業体 数及び林業就業者数は、令和元年度の163事業体に対し、令和2年度は161事業体、就業者数は令和元年度の1,446人に対し、令和2年度は1,449人といずれも横ばい状態が続いています。

就業者のうち、木材を伐出する素材生産作業の従事者も、ほぼ横ばいであり、そのうちの約8割を「会社（林業会社）」と「森林組合」が占めています。

一方、植栽・下刈・除伐・保育間伐等の保育作業従事者は、減少傾向が続いています。

エ 課題

- (ア) 次の世代が安定して地域材を利用するためには、林齢構成の平準化が必要であり、「伐って植える」という適正な森林の循環（資源の循環利用）の確立が課題です。
- (イ) カラマツ林に次ぐ面積約6,100ヘクタールのアカマツ林に大きな影響を及ぼしている松くい虫被害拡大を遅らせるとともに、材の利用と森林再生にシフトしていくことが課題です。
- (ウ) 地域林業の振興につなげるため、材としての利用が可能な時期を迎えたカラマツ等の樹木を、有用な地域資源と捉え、更なる木材利用の創出が必要とされています。
- (エ) 第11次基本計画において、重点戦略の一つに「ゼロカーボン」が位置付けられ、あらゆる分野においてゼロカーボン実現に向けた取組みを強化することとしています。その中で、化石燃料の使用を減らす手法の一つとして、木質バイオマスの活用を促進することが期待されています。
- (オ) 森林の持つ多面的かつ公益的な機能を持続するためには、現場を支える林業従事者の確保、また森林・林業の専門的な知識を有する職員を配置し、計画的な森

林整備及び木材生産の施策の推進を図ることが必要です。

(か) 鳥獣による農林業被害のほか、山林に近接する集落等では、クマの出没が多発しており、安心して外出できないなど市民生活に影響を及ぼしています。松本市では、松本市鳥獣被害防止計画を策定し、鳥獣被害の削減に向けた総合的な対策を市民とともに講じていますが、猟友会等では会員の高齢化が進み、若手の人材確保が課題となっています。

2 農林業振興に関するアンケート集計結果

アンケートの概要

令和3（2021）年度に市民2,000人を対象に「農林業振興に関するアンケート」を実施しました。実施状況は、以下のとおりです。

なお、市民2,000人は、令和3（2021）年9月1日現在で松本市に在住の20歳以上の男女1,000人ずつを無作為抽出したものです。

ア 回収状況

(ア) 総数

区分	配布数	回収数	回収率(%)
総数	2,000	818	40.9

(イ) 居住地別の回答数

区分	回答数(件)	構成比(%)
第1地区	4	0.5%
第2地区	8	1.0%
第3地区	19	2.3%
東部地区	10	1.2%
中央地区	10	1.2%
城北地区	24	2.9%
安原地区	17	2.1%
城東地区	13	1.6%
白板地区	16	2.0%
田川地区	15	1.8%
庄内地区	48	5.9%
鎌田地区	56	6.8%
松南地区	22	2.7%
島内地区	51	6.2%
中山地区	11	1.3%
島立地区	24	2.9%
新村地区	10	1.2%
和田地区	14	1.7%
神林地区	18	2.2%

区分	回答数(件)	構成比(%)
笹賀地区	45	5.5%
芳川地区	58	7.1%
寿地区	47	5.7%
松原地区	11	1.3%
寿台地区	11	1.3%
岡田地区	25	3.1%
入山辺地区	6	0.7%
里山辺地区	35	4.3%
今井地区	13	1.6%
内田地区	6	0.7%
本郷地区	48	5.9%
安曇地区	6	0.7%
奈川地区	4	0.5%
梓川地区	36	4.4%
四賀地区	16	2.0%
波田地区	43	5.3%
わからない	15	1.8%
無回答	3	0.4%
合計	818	

(ウ) 年齢別の回答数

区分	回答数(件)	構成比(%)
20歳代	54	6.6%
30歳代	105	12.8%
40歳代	130	15.9%
50歳代	142	17.4%
60歳代	144	17.6%
70歳代	150	18.3%
80歳代	93	11.4%
合計	818	

(イ) 職業別の回答数

区分	回答数(件)	構成比(%)
農業	34	4.2%
自営業	60	7.3%
会社員	232	28.4%
団体職員	19	2.3%
公務員	56	6.8%
アルバイト	17	2.1%
パート	103	12.6%
専業主婦	99	12.1%
学生	16	2.0%
無職	152	18.6%
その他	28	3.4%
無回答	2	0.2%
合計	818	

主な設問

設問	目的
・「農産物の主な購入先はどこですか」 (複数回答可) ・「主な購入先として利用する理由は何ですか」(複数回答可)	農産物の主な購入先や購入先として重視している状況を把握するもの (図表11、12)
・「松本市産の農産物として思い浮かべるもの、推奨したいものは何ですか」 (複数回答可)	松本市産農産物の知名度の状況を把握するもの (図表13)
・「農業全般に期待することは何ですか」 (複数回答可)	農業に対するイメージや求めているものを把握するもの(図表14)
・「松本市の農林業振興施策に期待する(力を入れてほしい)ことは何ですか」(複数回答可)	「生産振興と高付加価値化」、「担い手及び組織・人材の育成」などの8つの施策ごとに、重要と思われる項目(第1期における基本施策、個別施策を中心とした項目)を把握するもの(図表15)

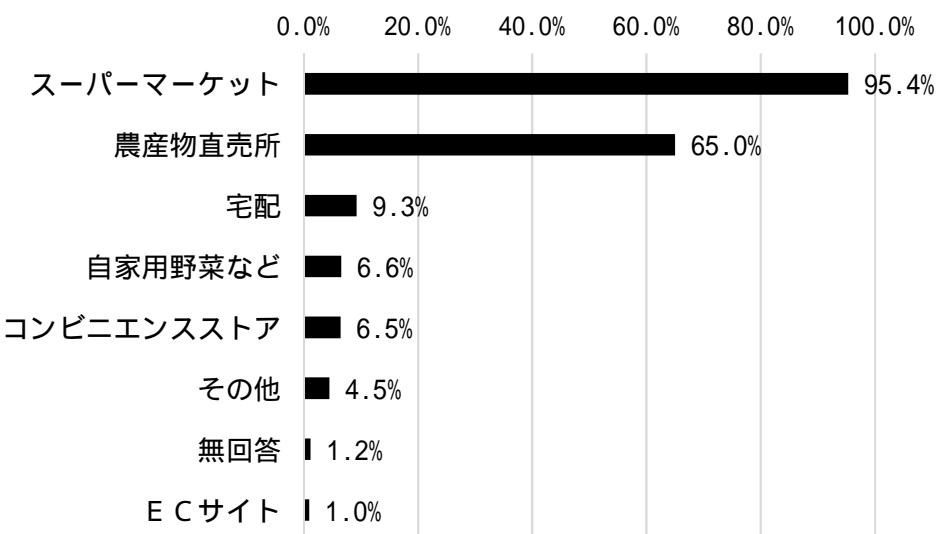
ア 農産物の主な購入について

農産物の主な購入先として、身近にある「スーパー・マーケット」と回答した市民が最も多くなっていますが、「農産物直売所」と回答した市民も6割以上いることが分かりました。

これは、農産物を購入する際に、「距離」や「価格」だけでなく、「品質」や「産地や生産者がわかる」など、「新鮮さ」や「安全・安心」を重視する市民が多くいるほか、松本市には様々な直売所があることから、市民が手軽に、新鮮な農産物や地元産の農産物を購入することができていることもうかがえます。

図表11 農産物の購入先の状況

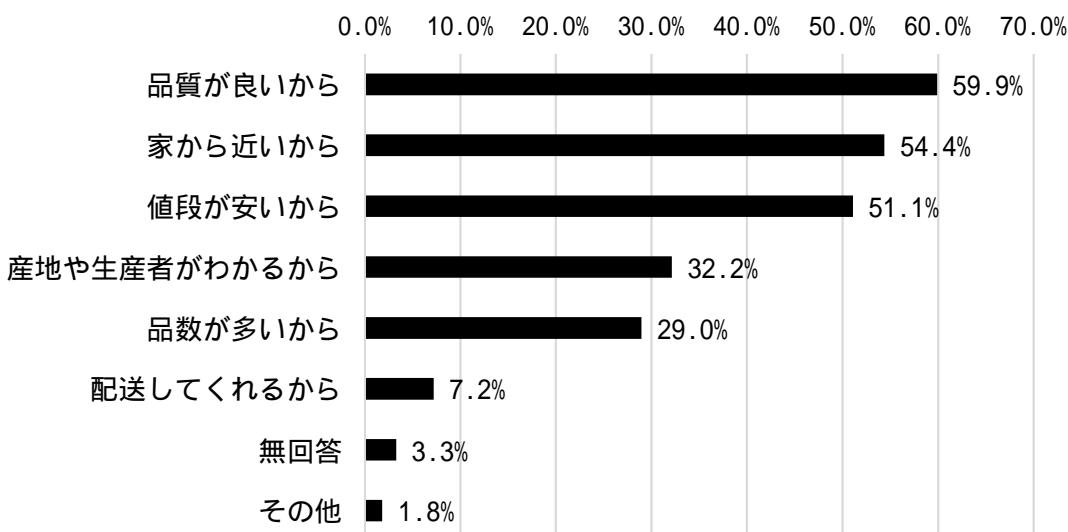
設問「農産物の主な購入先はどこですか」(複数回答可)で得られた回答数(総数1,594件)を、回答者総数(818件)を分母とした割合で示したもの



その他の主な内容：実家や知人などから頂くなど

図表12 主な購入先として選んだ理由

設問「農産物の主な購入先として選んだ理由は何ですか」(複数回答可)で得られた回答数(総数1,954件)を、回答者総数(818件)を分母とした割合で示したもの



その他の主な内容：他の品物も買えるからなど

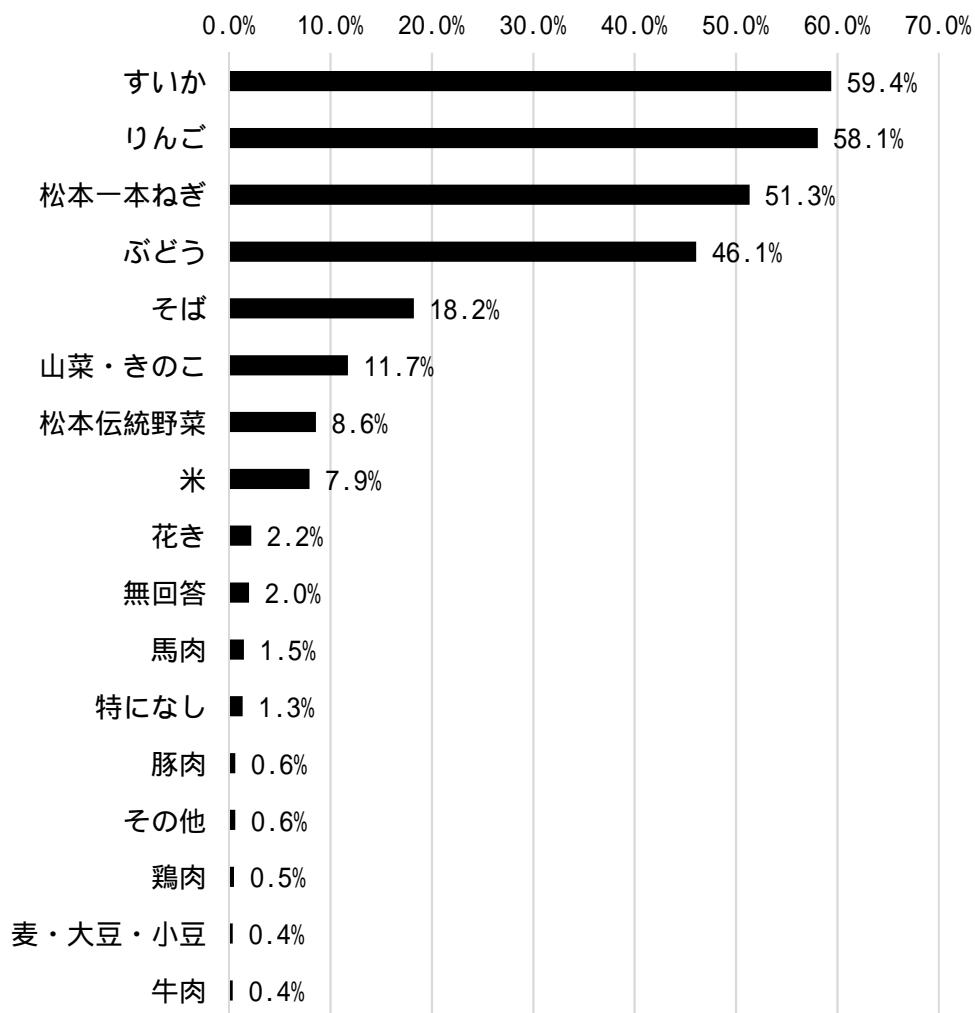
イ 松本産農畜産物の知名度について

「りんご」、「すいか」、「ぶどう」といった産出額でも全国上位にある農産物を思い浮かべる市民が多いことがわかります。

「松本一本ねぎ」は、生産量は他の農産物に比べて少ないものの、特徴的な栽培方法などにより松本伝統野菜を代表する農産物としてメディアにも取り上げられることから、広く市民に知られていることが分かります。

図表13 松本産農畜産物の知名度の状況

設問「松本産の農産物として思い浮かべるもの、推奨したいものは何ですか」(複数回答可)で得られた回答数(総数2,215件)を、回答者総数(818件)を分母とした割合で示したもの



その他の主な内容：味噌、醤油、レタスなど

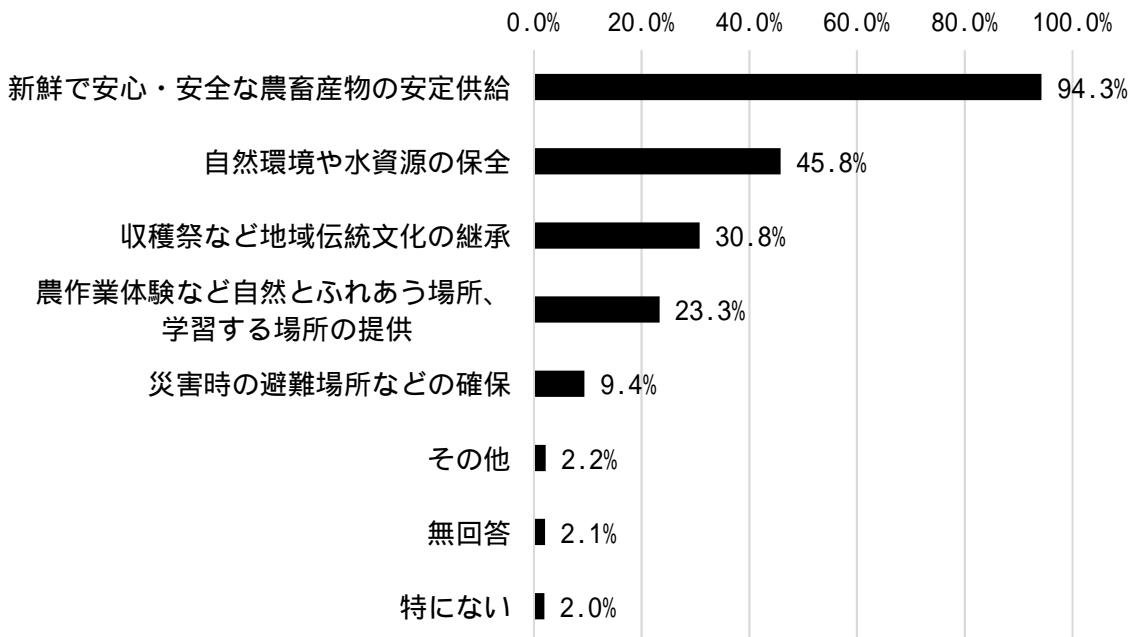
ウ 農業全般に期待するものについて

「新鮮で安心・安全な農畜産物の安定供給」が94.3パーセントと最も高く、生活の根幹である「食」を支える役割を期待する市民が多いことが分かります。

また、「自然環境や水資源の確保」といった多面的機能の発揮や、コミュニティ活動の場としての役割も期待している市民がいることがうかがえます。

図表14 農業全般に期待するもの

設問「農業全般に期待するものは何ですか」(複数回答可)で得られた回答数(総数1,717件)を、回答者総数(818件)を分母とした割合で示したもの



エ 農林業振興の施策に対する市民意識

(ア) 農業

農業では、生産力の向上や担い手の育成を重要とする回答が多く、遊休農地の再生や防止対策への期待も高いことが分かります。また、担い手の育成の分野では、多様な人材や農業後継者の確保や新規就農者への支援など、次世代の農業を担っていく人材に対する施策の期待が高いことがうかがえます。

このほか、地産地消の推進、農業の6次産業化やブランド化などのマーケティング施策や、環境に配慮した農業、スマート農業の推進など近年注目されている施策に対しても期待が高いことがうかがえます。

(イ) 林業

林業では、鳥獣生息管理に対する施策を重要とする回答が多くあり、鳥獣被害を身近に感じている市民が多くいることが推測されます。

また、森林造成・管理、松枯れ対策、森林資源の活用など森林の保全・再生・活用を重要とする回答も多く、再生可能エネルギーの活用と合わせて、自然環境を意識した施策への期待が高いことがうかがえます。

図表15 農林業振興施策として重要と思われる項目についての市民意識

設問「農林業振興施策に期待する（力を入れてほしい）ことは何ですか」（複数回答可）で得られた回答（15,178件）を項目ごとに算出した平均値をグラフ化したもの。中央値は、全体の平均値のこと。（単位：%）

